



東近江市民クラブ
人口減少からこの田園を守れ



Q 地区により状況が大きく異なる人口減少について、

- ①各地区の人口がどのように推移していくと予想しているのか。
- ②地区ごとの対策が急務であると考えるが市の見解は。
- ③買物弱者への支援策は。

A ①各地区の人口の推計はしていませんが、農山村部での人口減少は都市部より大きくなると考えています。

②即効果のある施策はありませんが、郷土愛を育む施策を広げていきたいと考えています。

また、本市は多様性に富んだ自然に恵まれており、山村部や都市部での暮らしなど多くの選択肢があるので、それぞれの特性にあった住み心地の良さをPRしていきたいと考えています。

③現在、複数の事業者が食料品の配達や移動販売のサービスを行的に行っており、今後さらにこうした事業の必要性が高まってくると思われます。関係機関と連携を図り、各地域のニーズや課



閉店した地域唯一のスーパー

題を把握し、支援策を検討していきたいと考えています。

Q 地域おこし協力隊員が任期終了後、地域に根差して独立をしていくための支援は十分に行われているのか。

A 常に連絡を取り助言や相談などを行い、毎月の会議では事業の進捗を確認しています。また、外部講師による起業に向けた研修会も毎年実施するなど、可能な限り支援を行っています。



東近江市民クラブ
急げ！バイパス道路整備



Q 市道学校横山線のバイパス道路整備と現道の安全対策について、

- ①蒲生スマートICの利用車両の増加に伴い、通行量の増加や大型車両の集落内通行による安全性確保のためにバイパス道路整備に取り組みされているが、進捗状況は。
- ②バイパス道路整備が長引く場合は、合戸町地先のS字カーブの改良が必要ではないか。
- ③S字カーブの安全対策として看板設置や凍結対策、また、民家の振動・騒音調査と舗装補修の実施が必要ではないか。

A ①現在、関係する4自治会のうち2自治会において用地測量を進めています。

②バイパス道路整備に着手していることから、当該区間の改良は考えていません。

③看板設置については、当該区間は、路面標示など一定の安全対策を実施していますが、注意喚起を促す効果があることから



求められるS字カーブの安全対策



東近江市民クラブ
河川俊潔工事を早急に



Q 本市には48もの一級河川があり過去には豪雨による水害も発生している。自治会からも河川の浚渫要望がいくつも上がってきている。9月の県議会で流域治水に関する施策の実施状況が報告された。報告によると、平成30年度の堆積土砂除去が84河川9万1千立方メートルで、5年ほど前から予算を増額して対応されているが、市内の河川の堆積土砂除去の状況は。また、10年前と比べて堆積土砂の変化は。

A 昨年度、本市では佐久良川や白鳥川など3河川で約5200立方メートルの堆積土砂が除去されています。

県では3年ごとに、愛知川や日野川などの主要な一級河川において、定期的に横断測量による観測が行われています。その結果、河床の高さは目に見えるような変化がないとの報告を受けています。また、他の一級河川においては部分的に土砂の堆



雑草に覆われた河床

積は見受けられるとの見解です。

Q 避難情報を洪水ハザードマップでどのように掲載して周知しているのか。

A 「東近江市防災マップ」には、避難情報として避難準備、避難勧告、避難指示の3種類を掲載しており、市役所からの呼びかけ例や市民の皆さんが取るべき行動などを掲載しています。



東近江市民クラブ
悔いの残らぬ子育てを



Q 幼児教育・保育の無償化で入園希望者は増加の一途だが、本来乳幼児期は子の成長と母体のケアを考えると、家庭で愛情を注ぎ育児に専念できる環境こそを整えるべきと考えるが、

- ①乳幼児期の在宅での育児の有用性を啓発・推奨すべきでは。
- ②在宅育児にこそ無償化相当の優遇措置を与えるべきでは。
- ③在宅育児にも多世代同居や近居支援の充実が有効では。

A ①本来あるべき姿だと認識し啓発もしていますが、様々な要因で就労を希望する家庭が増えているのが現状です。

②近年、就労の目的は経済的な問題だけでなく、優遇措置が必ずしも在宅育児につながることは考えていません。

③直接の支援ではありませんが、関連する事業として定住移住促進の住宅取得支援があります。

Q 産科や助産院が減少しているが、

- ①通常分娩は助産師に任せ、困難なケースだけ産科医が行うよう周産期医療の分業を進めては。
- ②助産師の育成と併せて、バーサセンター設置の考えは。

A ①母子健康手帳交付時に保健師が判断し、適切な出産場所の情報を提供しています。

②県内3大学などで毎年22名程度の助産師が養成されています。バーサセンターは県周産期医療等協議会で検討されることから動向を注視していきます。

